

令和 4 年 6 月 20 日現在

機関番号：13601

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2018～2021

課題番号：18K02388

研究課題名(和文) 日本留学の長期効果に関する研究 - 北京日本学研究中心を事例にする -

研究課題名(英文) A study on the long-term effects of Chinese students studying in Japan in the 1990s: A case study of the Beijing Research Center for Japanese studies:

研究代表者

李 敏 (LI, MIN)

信州大学・学術研究院総合人間科学系・准教授

研究者番号：30531925

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,300,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、海外最大の日本語教員および日本学研究者の養成機関である北京日本学研究中心を対象として、センター出身者が日本留学によって構築した「ネットワーク」が、日中両国や個人に及ぼした長期効果を明らかにした。研究の結果は下記の通りである。受入れ国の日本や送出国においては、それぞれの社会経済、関係政策が常に変化しているため、異なる時期の留学生の中には、日本留学の動機と効果も異なることが容易に考えられるため、歴史の視点を取り入れる考察が不可欠である。日本留学の効果の測定に関して、量的研究のほか、質的研究も不可欠である。

研究成果の学術的意義や社会的意義

日本留学の効果を関係国という社会への効果と個人への効果の両方に分けることによって、より包括的に日本留学を評価することができた。日中文化交流のモデル事業で発展してきた北京日本学研究中心をケーススタディーとして、留学生の属性を高い日本語力と日本に対する予備知識を持つ人文社会系の留学生への一本化を通して、調査対象者の高い整合性を実現し、より正確に日本留学の効果を測定できた。したがって、本研究は、急速に進行している高等教育の国際化の課題として、留学生個人だけでなく、送出国と受入れ国としての日本にも高い効果を波及するような質の高い留学教育を提供するという問題に、有益な示唆を与えると思われる。

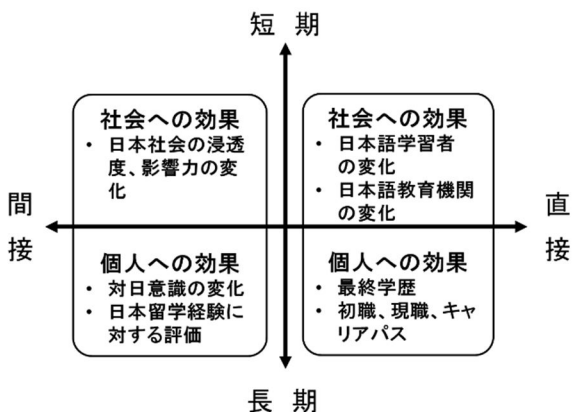
研究成果の概要(英文)： By using Beijing Japanese Studies Research Center-the largest institute focused on Japanese research and education in the world-as a case study, this research aimed to check out the effect of studying in Japan, from the perspective of both Japan and China, as well as the individual himself(herself). The implications of the study are as follows. Firstly, it is necessary to measure the indirect effects of studying abroad through qualitative research. Secondly, the effects of studying in Japan vary greatly over the time. As shown in this study, the specific characteristics of the cohort, the changing circumstances in both Japan and China, as well as changing Sino-Japan relations have greatly influenced the purpose and effectiveness of Chinese students studying in Japan. Therefore, analysis by era is indispensable in future research.

研究分野：教育社会学、高等教育

キーワード：留学の効果

1. 研究開始当初の背景

日本留学の効果は、送出し国や受入れ国などの社会への効果と、留学生個人への効果と区別することができる。また、指標化できる直接効果と留学の浸透度などの指標化しにくい間接効果の両方がある。さらに、留学が終了した直後の短期効果としばらく時間が経つと現れてくる長期効果の区別も考えられる。



しかし、留学効果に関する研究は、個人の所得、昇進などのキャリアに役立つ程度を効果と見なす個人への効果の測定が多く、出身国と日本との国家関係、文化交流に与えた社会への効果の測定がほとんど行われていない。また、大部分の研究は、日本留学終了後の数年間の考察にとどまり、留学の長期効果の測定が欠如している。さらに、人文社会系か理工系かという専門分野、留学前の日本語力、日本に対する理解の程度などの要因によって、日本留学の効果が異なるため、日本留学の効果を正確に測定するには、そうした要因を考慮する必要がある。

2. 研究の目的

本研究は、留学前の語学力、留学時の専攻を考慮したうえで、各時代における中国と日本の政治、経済などの社会変化、及び両国の関係を念頭に入れながら、関係国の社会への効果と個人への効果の両方を長いタイムスパンで考察することを展開し、日本留学の効果を総合的に把握することを目的とする。

3. 研究の方法

研究代表者と分担者は1985年に設立された海外最大の日本語教員、日本学研究者の養成機関である北京日本学研究中心をケーススタディーとして、日中両国の社会環境の変化、及び外交政策の転換に応じて、日本留学によって構築された「ネットワーク」が日中両国に及ぼした社会への効果と、修了者個人に与えた効果の究明を試みた。

北京日本学研究中心の特徴は、中国国内の日本語学習者の優秀者を選抜して、日中両国の最優秀の教師陣、研究者による大学院教育を実施すること。また、学生全員が在学期間半年間日本に留学するほか、優秀者を選抜して国費で日本の大学の博士課程に進学するチャンスが与えられる。留学生の派遣が1985年から始まったため、中国における日本留学の先駆者であり、時代別の調査が可能であること。さらに、修了者の多くが大学や研究機関で日本語・日本研究の専門家を務めるため、中国における「知日派」を養成する重要な拠点となっていること。したがって、北京日本学研究中心をケーススタディーにすることは、先行研究の不足を改善しながら、日本留学の効果をより正確に測定することができる。

具体的な研究方法は、下記の通りです。

北京日本学研究中心の成立、発展の経緯のほか、(a)センターの学生と他の中国人学生、他国からの海外留学生との異同、(b)日本留学を含む一連の教育支援が日中の相互理解の強化、中国における日本研究、日本語教育への寄与などの日本留学の間接効果、社会への効果について、日本学研究中心の蔵安生元センター長、郭連友センター長(当時)(イ)国際交流基金の担当者(北京日本文化センター所長、副所長/当時)を対象にインタビュー調査を実施した。

北京日本学センター30年間の教務データについて、学生の出身地域、出身大学、日本留学先、修論テーマ、就職先等々の情報に対し、分析を行った。この分析を通して、どのような学生が進学し、どのように勉強して、さらにどこに就職、進学したのかについて、30年間の変化を追跡してみた。これによって、修了者の時代別の就職先、進路先を把握するとともに、彼らが日中両国の経済、文化交流に果たした役割(社会への長期効果)を提示することを目的とした。

教務データに対する分析に基づき、第3期五カ年計画期間中の修了者を抽出して、北京日本学研究中心の教育、日本留学が個人のキャリア等々に与えた効果(個人への長期的効果)について、インタビュー調査を実施した。

4. 研究成果

研究代表者と分担者は北京日本学研究中心が設立してから30年間の修了者の学務データをデータベース化し、進学者の属性の変化、研究テーマ、留学先、就職先の変遷についてデータブックを作成した。

上記のデータベースに対する分析からは、下記の知見が得られた。

(ア) 80年代から90年代末までは大都市の日本語教育伝統校の日本語専攻の卒業生、90年代末から2005年頃までは大都市の日本語教育新設校の卒業生、そして2005年以降は、内陸地域の日本語教育伝統校の卒業生、さらに2010年前後からは内陸地域の日本語教育新設校からの卒業生が進学の主体となったという変化が確認できた。言い換えれば、北京日本学研究中心は、質の高い日本語教育をより幅広い層に提供し、中国における日本文化の影響力を広げる重要な役割を果たしたと思われる。

(イ) 修論のテーマは、時代の変遷及び指導教員の研究分野に強く影響されている。

(ウ) 修士課程の修了者の進路について、2001年までは、国内、かつ高等教育・研究機関に就職することが主流であったが、2001年以降は企業への就職、海外就職、さらに国内外の大学院の博士課程に進学する割合が増加するようになった。実際、博士課程の進学を選択した修士課程修了者が多数いるということを考慮して、北京日本学研究中心の研究者養成の機能が依然として健在していると言えよう。

日本学研究中心の事例を通して、研究者を育成するには、日本語の教育とともに、言葉の背後に潜んでいる日本の文化と社会を理解する教育を実施することこそが、「日本愛好家」ではなく、「知日派」を育成する基礎であるということが分かった。

受入れ国の日本や送出国においては、それぞれの社会経済、関係政策が常に変化しているため、異なる時期の留学生の中には、日本留学の動機と効果も異なることが容易に考えられる。したがって、歴史の視点を取り入れる考察が不可欠である。

EBPM (Evidence-based Policy Making, エビデンスに基づく政策立案) の重要性が高まる中、客観的データを用いて留学の直接効果を検証することが現在の風潮だが、事例の一般化が困難であるものの、事例研究を通して留学の間接効果を究明することも欠かせない。

ソフトパワーの力が大きいことや、留学効果の向上のために留学生の日本社会へのコミットメントを深めることが大事である。

日本語による留学生の養成は受入国としての日本及び送出国の両方の関係者による協力と養成が必要であるので、養成するための手間に係るかもしれないが、「知日家」を養成する目的から言えば、長期効果が保障されている。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計7件（うち査読付論文 5件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 7件）

1. 著者名 李敏	4. 巻 53
2. 論文標題 90年代中国人留学生の日本留学の効果に関する研究－北京日本学研究中心を例とする	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 『大学論集』	6. 最初と最後の頁 19-36
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 李敏	4. 巻 154
2. 論文標題 「外国人大学教員に対する役割期待に関する研究 地方国立大学 S 大学を例にして」	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 『外国人教員に関する国際比較的研究』（高等教育研究叢書154）	6. 最初と最後の頁 71-84
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 李敏	4. 巻 14
2. 論文標題 「中国の教育関連諸学会の国際展開 中国教育学会を中心に 」	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 『総合人間科学研究』	6. 最初と最後の頁 137-148
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 李敏	4. 巻 11号
2. 論文標題 「中国における日本学研究者養成の変化 北京日本学研究中心修了者を事例に 」	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 『総合人間科学研究』	6. 最初と最後の頁 134-147
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 李敏	4. 巻 94
2. 論文標題 「海外における日本学研究者の育成 北京日本学研究中心を事例に」	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 『留学交流』「特集 グローバル人材育成のこれから」	6. 最初と最後の頁 19-41
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 李敏	4. 巻 51
2. 論文標題 「日本における外国人留学生の採用 『高度外国人材』という虚像」	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 『大学論集』	6. 最初と最後の頁 17-32
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 李敏	4. 巻 13
2. 論文標題 「中国における通識教育の新しい展開 - 3大学の事例研究を中心に」	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 『総合人間科学研究』	6. 最初と最後の頁 137-148
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

〔学会発表〕 計2件(うち招待講演 0件/うち国際学会 0件)

1. 発表者名 李敏
2. 発表標題 「日本留学の長期効果に関する研究 - 90年代の北京日本学研究中心を例にする - 」
3. 学会等名 比較教育学会第54回大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 李敏
2. 発表標題 「中国人留学生の研究と社会学のデータ分析」
3. 学会等名 中国人留学生史研究会第61回例会
4. 発表年 2018年

〔図書〕 計2件

1. 著者名 吉田 文	4. 発行年 2020年
2. 出版社 玉川大学出版部	5. 総ページ数 236
3. 書名 文系大学院をめぐるトリレンマ	

1. 著者名 Yonezawa, A.Meerman,A,Li,M	4. 発行年 2018年
2. 出版社 Springer	5. 総ページ数 306
3. 書名 Japanese Education in a Global Age : Sociological Reflections and Future Directions	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	鄭 成 (Zheng Cheng) (20386668)	早稲田大学・社会科学総合学術院・准教授(任期付) (32689)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8 . 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------